

施策	35	高齢者福祉の推進	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり
施策主管課	長寿支援課	課長名	原 章	内線	5750
政策担当部長名	健康福祉部長 伊藤 実				
施策関係課名	保健課、飯田市立病院介護老人保健施設、市立病院経営企画課				
重点施策	関連計画	第5期介護保険事業計画・高齢者福祉計画、地域健康ケア計画2014			

1 施策の目的

目的	対象	支援を必要とする高齢者及びその世帯（補足：高齢者は65歳以上）
	意図	安心していきいき暮らせる

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
支援を必要とする高齢者のうち 介護保険の認定者	人	5,499	5,583	5,723	5,834	5,901	5,969	6,479
独居高齢者	人	3,399	3,521	3,641	3,760	3,862	3,919	3,800
介護者	人	1,372	1,361	1,238	1,299	1,446	1,267	1,470
二次予防高齢者	人	216	277	353	350	359	365	600
成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理								
安心して暮らせている高齢者の割合	%	53.1	61.7	59.6	63.3	64.6	57.5	65.0
いきいき暮らせている高齢者の割合	%	74.1	73.0	71.8	72.0	72.5	69.6	75.0

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法 と単位	23年度 実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
行政	介護保険制度を適正に実施する。(介護保険法) 介護保健事業計画に基づく介護福祉施設の整備運用 介護保険の対象にならない高齢者の自立を支援する(老人福祉法) 地域に相談窓口を設置し、高齢者や家族の不安を解消をする。 介護保険制度の適切な運用を指導する。 地域内で各種団体が連携をとり支援が必要な高齢者の実態を把握する。	介護保険のサービス利用者数 (把握方法：長寿支援課で把握 (人))	5,146	5,279	5,400	5,521	5,729
		飯田市内の介護保険施設(特養・介護老人保健施設・介護療養型 医療施設)の入所定員数 (把握方法：長寿支援課で把握 (人))	939	939	939	1,019	1,073
		介護予防事業の実施回数(いきいきリハビリ・二次予防高齢者事業) (把握方法：長寿支援課で把握 (回))	2,017	2,262	2,361	2,369	2,300
		高齢者福祉サービスの利用者数 (把握方法：長寿支援課で把握 (人))	2,636	2,771	3,208	3,132	1,470
		事業者への指導件数(事業所の指導監督、介護相談員派遣) (把握方法：長寿支援課で把握 (件))	78	139	83	34	65
		相談及び実態把握件数(地域包括支援センターの相談や実態把握の活動)	5,499	5,741	5,487	6,925	3,300

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	個人	ボランティア活動等に 参加し高齢者を支援す る。(共助) 隣近所の声かけ(共助) 家庭や家族で支え合い 助け合う(自助)	ボランティア活動への参加者数	・住みなれた地域で高齢者が安心して暮らせることを 共通の課題として、まちづくり委員会をはじめ各種団 体、個人が事業展開や必要な支援を行っている。 ・各種介護サービスを提供する事業者は、市内各所 でサービスを提供しており、必要に応じて適切な サービス提供が行われている。
	介護サービ ス事業所、 NPO法人	高齢者が支援を必要と なったとき適切な福祉・介 護サービスの提供を行う	各サービス事業所の利用者数お よびサービス提供量	
	地域団体 (例:まちづくり 委員会等、ボ ランティア団 体)	ボランティア活動を実施し て、高齢者を支援する。		

3 平成26年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・安心して暮らせている高齢者の割合、いきいき暮らせている高齢者の割合ともに前年と比較して低下した。
 ・高齢者が高齢者を介護する状況も増加しており、介護が必要な人、介護をしている人の心身の状況や生活の状況、考えを把握し、施策に反映させる必要がある。
 ・平成27年度～29年度の3年間の高齢者福祉計画・介護保険事業計画を高齢者福祉、介護の関係者の参画を得て策定した。この計画の主眼は、地域包括ケアシステムの構築である。地域包括ケアシステムの構築において、主要なテーマである在宅医療と介護の連携の促進を図るために、飯田医師会、下伊那郡内の町村と協同で医療と介護の多職種が参加する研修会を開催し、介護と医療の専門職の間の顔の見える関係作りを図った。
 ・「ほいほい呼ぼう教室」や「農愉快」活動による介護予防の取り組みや介護施設の計画的な整備により、全体の評価は「ある程度進んだ」とした。

【事務事業群テーマ別の評価】

< 介護保険制度の運用 >

・介護保険の認定者数は、前年比1.1%増加した。平成26年度の介護保険給付の実績は、消費税率の引き上げに伴う介護報酬の改定、サービス利用の増加により計画を6.4ポイント上回り、前年度対比では3.9ポイントの伸びとなった。新規ケアプラン指導を実施し、ケアマネジャーに対して適正なサービスの導入を促すことができた。

< 介護施設整備・維持管理 >

・上郷地籍に新たに長期入所定員80人の特養「笑みの里」が開設され、施設介護の充実を図った。下伊那郡内でも4つの町村で地域密着型小規模特養の整備が行われ、特養の待機者は減少傾向にあるが、在宅で介護を受けている重度の要介護者は、まだ多い状態である。また、認知症グループホーム1箇所、小規模多機能居宅介護2箇所が新たに設置され、身近な地域でケアを受ける態勢の整備を進めることができた。市立病院介護老人保険施設では、順調に施設の運営を行った。

< 高齢者の健康維持 >

・介護予防事業への参加者は、増加しており、また、地域の団体、グループや介護保険事業者により、健康づくりや介護予防に自主的に取り組む動きも見られており、介護予防の取組の底辺の拡大が図られてきている。口から食べる機能を維持するために介護予防教室では、口腔ケアの指導を進めている。高齢者等住宅リフォーム補助事業を継続して実施し、高齢者の住環境の改善を支援することで介護予防につなげる取組を進めた。

< 高齢者の負担軽減 >

・経済的な負担を軽減するための事業を継続して実施した。

< 介護者の負担軽減 >

・介護者の負担を軽減するための事業を継続して実施しているが、利用者は、伸び悩んでいる。

< 認知症の人と家族への支援 >

・認知症の人と家族が集い相談ができる場として「認知症カフェ」を開設し、認知症の人と家族への相談・支援の態勢の強化を図った。地域包括支援センターでの認知症についての相談も増加しており、また、「もの忘れ相談票」の活用呼びかけを行い、早い段階から専門職による認知症に対するケアと支援が行えるように啓発活動を進めた。いいだ成年後見支援センターでは、法人後見の受任件数が増加し、相談、対応件数も増加した。

< 高齢者の生活支援 >

・独居高齢者等の食の確保と安否の確認を行うために配食サービスの利用拡大に努めた。独居高齢者等の緊急時の連絡先や医療情報等を救急医療に役立てるために、救急医療情報キットの配布を民生委員の協力を得て進めた。実際に救急搬送時に役立てる事例も見られた。

< 生きがいづくりの支援 >

・高齢者クラブは、会員の高齢化が進む中で、役員のなり手がいないこと等を理由として、活動を休止するクラブがある一方で、休止していたクラブが活動を再開する例もある。高齢者クラブの活動を継続するためには、地域の支援が必要となっている。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

< 介護保険制度の運用 >

- ・介護保険制度の大きな改正が行われることから、制度についての市民の理解を得るための取り組みを行う。
- ・介護保険制度の安定した運用に努める。

< 地域包括ケアシステムの構築 >

- ・広域連合、医師会、下伊那郡の町村と連携し、在宅医療・介護連携推進事業の広域的な実施に向けて、事業の推進態勢の検討を進める。
- ・引き続き在宅医療と介護に係る多職種専門職を対象とした研修会を開催する。
- ・民生委員、医療、介護、福祉の関係者、地域自治組織等多様な主体が、地域の福祉課題を共有し、解決に向けて協議を行う地域ケア会議を地域包括支援センターが主体となって開催する。
- ・地域包括支援センターの人員体制を強化し、センターの機能強化を図る。

< 介護施設整備・維持管理 >

- ・平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業計画に基づいて、計画期間中に整備を計画している特養及び地域密着型施設の設置に向けて準備を進める。老朽化が著しい特養飯田荘は、小規模特養への建替えに向けて準備作業を進める。上村デイサービスセンターは、27年4月から市の直営施設から指定管理者による管理に移行した。

< 高齢者の健康維持 >

- ・引き続き介護予防事業への参加の呼びかけ、介護予防の取組の拡大を図るとともに、平成28年度から実施する「新しい総合事業」で実施する事業の詳細について、事業者や介護予防に取り組んでいる団体の意見も聞きながら検討を進め、事業の実施に備える。

< 介護者の負担軽減 >

- ・介護者の介護の負担の状況等の把握を専門職や関係者と連携を取り進める。

< 認知症の人と家族への支援 >

- ・認知症カフェの取組を拡大する。また、認知症疾患医療センター等と連携して、「認知症ケアパス」の作成に取り組む。認知症についての社会の理解を広めるために、認知症サポーターの養成を進め、認知症についての講演会を開催する。いいた成年後見支援センターと連携して成年後見制度の普及啓発を行う。

< 高齢者の生活支援 >

- ・新しい総合事業で実施する生活支援事業の組み立てを行うとともに、生活支援に関する事業全体の見直しを行う。

< 生きがいづくりの支援 >

- ・いいたシニアクラブ連絡会の活動の支援を通じて高齢者クラブの活動の活性化を図っていく。

6 平成26年度事務事業 施策系統図

目標 施策3-5

対象
支援を必要とする高齢者及びその世帯

意図
安心していきいきと暮らせる

成果指標

安心して暮らせている
高齢者の割合

いきいきと暮らせている
高齢者の割合

介護保険制度の運用

介護施設整備・
維持管理

地域包括ケアシステムの
構築

高齢者の健康維持

介護者の負担軽減

認知症の人と家族への
支援

高齢者の生活支援

生きがいの支援

事務事業

介護特会 介護給付費審査支払い業務 | 介護特会 介護給付費適正化事業

介護特会 介護保険料賦課徴収業務 | 介護特会 介護保険運営業務

介護特会 地域密着型サービスの指定及び指導監督業務

介護特会 要介護認定調査及び認定事業 | ケアプラン指導事業

介護保険利用者負担軽減事業 | 介護相談員派遣事業

地域介護・福祉空間整備事業 | 市立病院介護老人保健施設運営事業

介護予防拠点施設管理事務 | 特別養護老人ホーム運営支援

上村デイサービスセンター事業 | 特別養護老人ホーム等建設補助事業

南信濃高齢者共同住宅運営事業 | 南信濃福祉の里整備事業

包括支援センター運営事業 | 老人福祉推進事務

地域包括支援センター運営事業 | 在宅医療・介護連携推進事業

ほいほい介護予防事業 | 高齢者健康相談事業

はつらつ介護予防事業 | 高齢者の運動による健康づくり事業

いきいきりハビリ事業 | 高齢者等住宅リフォーム助成事業

在宅介護者支援事業(統合) | 緊急宿泊支援事業

認知症対策総合推進事業 | 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者在宅支援事業 | 認知症高齢者見守り(派遣)事業

認知症高齢者見守り(学習会)事業 | 成年後見制度等利用支援事業

短期入所特別拡大事業 | 成年後見支援センター運営事業

養護老人ホーム措置事業 | 介護通訳派遣事業

緊急通報装置設置事業 | 火災警報器設置事業

高齢者にやさしい住宅改良促進事業 | 生きがいデイサービス事業

地域高齢者の自立支援事業 | 救急医療情報キット整備事業

敬老祝賀事業 | 高齢者生きがい推進事業

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 | 高齢者クラブ育成支援事業

飯田広域シルバー人材センター運営補助事業